

開催趣旨

1995年の阪神・淡路大震災を機に設立された歴史資料ネットワークを皮切りに、全国各地で20以上の史料ネットが立ち上がり、災害から歴史資料を保全し、災害の記録を保存する活動に取り組んでいます。2011年3月の東日本大震災では、国の被災文化財等救援委員会の活動とともに、史料ネット同士の連携と協力によって、地域に伝えられた多くの歴史・文化遺産が救出されました。2014年10月には国立文化財機構内に「文化財防災ネットワーク推進本部」が設置され、本年4月に発生した熊本地震を経て、歴史・文化遺産の防災に向けた全国的な連携体制づくりの強化が望まれています。

2015年2月、阪神・淡路大震災と歴史資料ネットワークの活動開始20年の節目に、神戸市で開催された第1回集会では「『地域歴史遺産』の保全・継承に向けての神戸宣言」が採択されました。東日本大震災5年の節目にあたる2016年3月には、被災地の一つである福島県内で第2回集会が開催され、被災地で取り組まれてきた活動から得られた経験を共有し、大規模災害に対する日常的な備えのあり方を展望しました。

昭和南海地震70周年の本年12月、愛媛県松山市において第3回集会が開催されるはこびとなりました。本会では「神戸宣言」をふまえ、地域の歴史資料を保全する実践に向けての連携を発展させるとともに、保全した資料を活用して、災害に強い地域社会をどのように創っていくかについても考えてみたいと思います。

ご多用中恐縮ではありますが、ぜひ全国から多くの関係者や一般の皆様にお集まりいただき、議論と交流を深めていただきますよう、お願いいたします。

第3回 全国史料ネット研究交流集会・愛媛 スケジュール

1日目(12月17日)

13:00～13:15	開会挨拶 栗原 祐司(国立文化財機構本部事務局長)、寺内 浩(愛媛資料ネット代表)	
13:15～14:15	基調講演 高妻 洋成氏(奈良文化財研究所保存修復科学研究室長) 「文化財防災ネットワークの構築について」 森 伸一郎氏(愛媛大学防災情報研究センター准教授) 「南海地震に備える史料学と防災減災学の連携」	4頁
14:15～14:30	休憩	
14:30～16:30	各地からの報告(1) 報告時間15分×8本 「特集 南海地震を伝え、備える」	6頁
16:30～16:45	休憩	
16:45～17:15	各地からの報告(2) 報告時間15分×2本	14頁
17:15～18:00	意見交流	
18:15～20:00	懇親会 愛媛大学食堂2階リーセス(要申し込み)	

2日目(12月18日)

9:00～11:00	各地からの報告(3) 報告時間15分×8本	18頁
11:00～11:15	休憩	
11:15～12:00	各地からの報告(4) 報告時間15分×3本	26頁
12:00～12:45	意見交流	
12:45～13:00	閉会挨拶 岡田 健(東京文化財研究所保存修復センター長) 奥村 弘(歴史資料ネットワーク代表)	

【報告団体】

歴史資料ネットワーク、岩手歴史民俗ネットワーク、茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク、岡山史料ネット、鹿児島歴史資料防災ネットワーク、神奈川地域資料保全ネットワーク、熊本被災史料レスキューネットワーク、こうちミュージアムネットワーク、小豆島史料調査団、地域史料保全有志の会、千葉歴史・自然資料救済ネットワーク、長野被災建物・史料救援ネットワーク、新潟歴史資料救済ネットワーク、ふくしま歴史資料保存ネットワーク、NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク、宮崎歴史資料ネットワーク、山形文化遺産防災ネットワーク、NPO法人歴史資料継承機構じゃんぴん、歴史資料保全ネットワーク・徳島、歴史資料保全ネット・わかやま、愛媛資料ネット



基調講演

1. 高妻 洋成 氏（奈良文化財研究所保存修復科学研究室長）
「文化財防災ネットワークの構築について」
2. 森 伸一郎 氏（愛媛大学防災情報研究センター准教授）
「南海地震に備える史料学と防災減災学の連携」

各地からの報告（１）（２）「特集 南海地震を伝え、備える」

1. 愛媛資料ネット：大本 敬久
「愛媛の地震史と文化財防災の現状と課題」
2. こうちミュージアムネットワーク：田井東浩平
「こうちミュージアムネットワークの活動－地域資料保存に向けた取り組み－」
3. NPO法人歴史資料継承機構じゃんびん：西村慎太郎
「『移動する文化資源』への対応と限界－2016年度のNPO法人歴史資料継承機構じゃんびんの活動－」
4. 和歌山県教育庁生涯学習局文化遺産課（歴史資料保全ネット・わかやま）：三本 周作
「和歌山県における沿岸部所在寺社を中心とした文化財調査について－南海地震に備えて－」
5. 歴史資料ネットワーク：吉原 大志
「歴史資料ネットワークの災害対策－日常的な実践のなかから－」
6. 岡山史料ネット：上村 和史
「岡山史料ネットの活動－来るべき南海地震に備えて－」
7. 小豆島史料調査団：御厨 義道
「香川県・小豆島史料調査団による歴史資料の保全－歴史資料の災害対策・救済の芽－」
8. 宮崎歴史資料ネットワーク：山内 利秋
「南海トラフ地震に向けた宮崎歴史資料ネットワークの活動」
9. 鹿児島歴史資料防災ネットワーク（準備会）：土居 祐綺
「鹿児島資料ネットと学校教育の連携について」
10. 熊本被災史料レスキューネットワーク：三澤 純
「熊本史料ネットの活動概要」

1. はじめに

我が国では、地震、台風、豪雨などにより、毎年のように多くの被害が出ており、文化財もまた被災することが多い。文化財の防災について考えるとき、文化財とはいったい何なのか、それをなぜ護らなければならないのかについても考える必要がある。文化財は指定・登録されたものだけでなく、地域とそこに住む人々との間にあって、そのコミュニティを形成するのに欠くことのできない「モノ」や「ならわし」をも含むものであろう。地域の文化財を災害からいかに守っていくか、あるいは被災した文化財をどのように救い出していくのか、いわゆる文化財の危機管理体制を確立していくためには、様々なネットワークを構築していく必要がある。ここでは、この文化財の危機管理体制を確立するための、「文化財防災ネットワーク」の構築に関する取り組みについて述べていきたい。

2. 文化財を災害から「守る」ために

文化財を「守る」ということは、文化財が「被災しないようにする」ということである。手っ取り早い方法としては、文化財を災害が起こらない場所で保管することである。しかしながら、文化財はしかるべき場所にあるこそ、その価値をもつことから、災害がおこらない場所に「囲い込む」ことは不適切となる場合も多い。文化財が存在している場所において、どのような災害が起こるかを予測しておくことは重要である。それを知ることによって、初めて有効な対策を考えることができる。

3. 被災した文化財を「救う」ために

上述したように文化財が被災しないような対策を取ったとしても、なお、被災する文化財をゼロにすることは不可能である。被災した文化財は、できる限り速やかに救援することが望ましい。文化財の救援を迅速におこなうためには、文化財の被害状況をできる限り早く把握すること、適切な方法による救援、応急処置と一時保管が必要となる。

4. 「活かす」ためのネットワーク

文化財を災害から「守る」、被災した文化財を「救う」というこの二つは、まさに文化財の危機管理である。被災した文化財は、少なからず損傷しており、被災前に比べるとその「価値」の低下が生じているようにも思われる。しかしながら、文化財の価値としては、形状に変更が生じたとしても失われてしまうものではない。むしろ、被災したという履歴をもつことで、災害史の物理的存在としての価値、復興のシンボルとしての役割など、新たな使命を帯びると言うことができる。災害を地域で語り伝えていくことは極めて重要である。災害によって失われるものは、人命や住居、インフラだけでなく、コミュニティとしての地域の文化である。インフラの復旧だけでなく、地域の文化を復興させることこそが真に地域の復興と言えるものであろう。

5. まとめ

国立文化財機構では、日本における文化財防災ネットワークの構築を推進するため、現在、文化財防災に関するいくつかの課題に多面的に取り組んでいるところである。一口に文化財防災のためのネットワークの構築と言っても、非常に多くの問題を解決していかなければならない状況にある。地域、関連団体・機関との緊密な連携、多様な観点からのネットワークの構築が必要である。

地震学と地震工学、それらは、明治に地震観測、被害調査、史料統計から始まった。大きな被害を伴う地震、津波、火山噴火などの自然現象はめったに起こらない。「低頻度巨大災害」と言う自然災害による生活圏の破壊や生命が奪われるような危険な体験をすることは稀である。

心理学の視点からは、基本的に人は実際の体験によって学習し、また、他人の体験の伝聞によっても学習する。また、学習の結果として行動が変容すると、学習と行動変容の繰り返しにより試行錯誤を繰り返し最適解へ近づく。このような営みが個人のみならず集団・社会・国家でも行われる。そのような営みが繰り返された結果、先史の古くからの集落や都市は、川が氾濫しても浸水に最適であったり、土砂災害をうまく避けられる土地であったりするなど、しばしば起こる自然災害には抵抗が高いことが多い。これらは、その時点での社会の最適解であり、学習と伝聞・伝承の賜物であるはずである。また、災害に対する人や社会の態度も、集団の学習の結果として育まれて来たはずである。そのような意味で、災害常襲地には、特有の災害文化が育まれて来たはずである。

しかしながら、低頻度巨大災害については、体験による学習は望むべくもなく、ひたすら伝聞・伝承による学習によるしかない。伝聞・伝承による学習は、ヒトにしかできない。低頻度巨大災害は、文字でしか、事実を伝え、学習の結果を伝えることしかできない。その意味で文字による史料・情報を伝達する資料は、低頻度巨大災害の学習の基盤である。最適解に近づくための学習を効率的にする教育は学習の要である。低頻度巨大災害は過去や他から学ぶしかない。「温故知新」（子曰、温故而知新、可以為師矣。）と言うように、昔のことをよく知って学び、そこから新しく知識や道理を得ることは社会のリーダーとなるために欠かせない。その意味からも、史料学と地震学・地震工学・防災減災学は切っても切り離せない学問である。

地震・津波に関する史料・資料からわかるものは、さまざまある。地震のゆれの様子（津波到来の様子）、時間、被害（浸水）の程度・状況、災害時や災害後の人の行動や心情、社会の応急対応・復興、などである。個々の史料から被害状況がわかり、それらを集めれば、被害分布→震度分布→地震の位置と規模→繰り返し周期、と個々の震源域での地震活動の特性が判明する。また、津波高・浸水深分布→津波源の位置と規模がわかる。これらは地震学・津波学に寄与する。被害分布→地域内のゆれ・液状化・斜面崩壊の起こりやすさ・起こりにくさ、津波の高くなりやすさ、などがわかれば、地域の災害特性がわかり、地震工学に寄与する。地震工学は防災減災に直結する。また、同様な寄与は、地震学、地震工学のみならず、災害社会学、地震考古学、災害心理学、災害文学、災害哲学、災害歴史学へ拡がりを持つ。このように地震史料の収集・編纂は、地震学・地震工学の基盤の一大要素となることから、日本から始まり、中国、アメリカ、インド、ネパール、イギリス、韓国でも地震史調査がなされている。史料や資料によって明らかになった災害地域特性の例として、明治芸予地震と平成芸予地震、古い南海地震と昭和南海地震と将来の南海地震、長野県北部地震と被害想定震度の地域特性などを紹介する。

防災と減災の違いを、災害対策基本法等での定義を確認し、現実の防災活動を紹介し、一般的な捉え方を紹介する。火消し（破壊消防）に端を発する防災、すなわち「災害が目前に迫ったとき、拡大を防ぐ」クライシス対応を主とする「防災」と未だ兆しすら見えない段階での災害リスクを減らすリスクマネジメントとしての「減災」という視点を提案する。人に知らせるのは人しからない。史料学の発展に期待する方向性を提案する。

1 災害危険性の理解－「愛媛は災害が少ない」という誤解と油断－

一般に「愛媛は気候が温暖で災害が少ない」という言説が聞かれるが、これは事実ではない。地震では南海地震、芸予地震が100～150年周期でくりかえし発生し、日向灘、中央構造線を震源とする地震も発生している。風水害、土砂災害は平成16年豪雨で26名の犠牲者が出たことは記憶に新しいが、明治32年8月水害では死者828名、昭和18年7月水害では重信川が決壊し松山周辺で広範囲に浸水し、死者、行方不明者134名の被害が出ている。また昭和20年枕崎台風でも死者、行方不明182名に及ぶ。昭和40年代以降に「災害が少ない」との説明が増えてくるが、これは過去の災害が「忘却」されたことで生まれてきたものだといえる。災害に対する防災意識の醸成、向上のためにも「災害が少ない」という「誤解」とそれともなう「油断」は克服されるべきである。

2 災害史調査・研究の進展－課題としての啓蒙・啓発－

平成13年3月24日に芸予地震（震源は安芸灘、M6.7）が発生し、直後、愛媛大学と伊予史談会が中心となり「芸予地震被災資料救出ネットワーク愛媛」（現「愛媛資料ネット」・事務局は愛媛大学）が設立された。県内各所の資料救出、整理、保管等の活動が行われ、今年設立15周年を迎えたが、その活動が、資料保全のノウハウ・ネットワークの構築だけでなく、市民に対して防災意識を啓蒙・啓発する機会にもなっている。またこの数年、伊予史談会、愛媛県埋蔵文化財センター、愛媛県歴史文化博物館等で人文系研究者による災害史の調査成果の公表も増えており、今後、市民向けの啓発用冊子の刊行も計画されている。なお、災害史研究は県単位ではなく広域で行うべきもので、愛媛県歴史文化博物館では大分県との相互協力で講座を開催している。

3 防災・減災体制－ネットワークの構築と制度の活用－

文化財ネットワークとしては愛媛資料ネット以外に、昭和35年設立の愛媛県博物館協会（加盟館52館・事務局は県総合科学博物館）があり、年2回の活動を行っている。平成28年度総会では報告「災害と博物館－防災・減災対策とネットワークの構築－」があり、平成29年当初にも同テーマの研修を計画している。また、平成17年設立の四国ミュージアム研究会では、四国内の学芸員約50名（愛媛16名）執筆の『もっと博物館が好き！－みんなと歩む学芸員－』（平成28年）が刊行されるなど現場レベルでの日常（平時）の交流が進んでいる。また、平成25年には中四国2県2市の文化財行政主管課間で「中国・四国地方における被災文化財等の保護に向けた相互支援計画」が策定され、支援体制、保護対象、平時の活動（人的ネットワークの構築）等が明記されている。なお、県内20自治体の「地域防災計画」を分析し、文化財防災・減災についても効果的に明記されるよう、「大規模地震防災・減災対策大綱」（平成26年中央防災会議）をベースに文化財や博物館・資料館担当職員に働きかけている。

4 「無形」は入っているか？－地域結集の原点としての無形民俗文化財（無形文化遺産）－

文化財の防災・減災は、従来、建造物、歴史資料等の有形資料が主な対象とされ、祭りや民俗芸能、民俗技術など無形の文化遺産（無形民俗文化財）については「防災」という側面では充分に取り上げられてこなかった。東日本大震災では生活の再建、地域の復旧、復興の過程で、祭りや民俗芸能などの無形文化遺産が復興のシンボルとして扱われ、その道具の復旧、担い手の確保、祭りの場の再構築が進められることとなった。「無形」についても文化財の所在情報（①人：祭りの担い手・保存会会員、②道具、③場所・建物：儀礼等を行う場所、④環境：祭りを行う「地域」そのもの）の集積や、災害ハザードマップとの照らし合わせ作業も必要であり、南海トラフ地震・津波被害が想定される南予地方沿岸部を対象に、現在その作業を進めているところである。



こうちミュージアムネットワークの活動 ー地域資料保存に向けた取り組みー

こうちミュージアムネットワーク地域資料調査部会

田井東 浩平

1 こうちミュージアムネットワークについて

こうちミュージアムネットワークは、文化施設同士の情報共有と現場で働く職員の資質向上を目的に、平成15(2003)年3月5日に高知県内の文化施設が中心となって発足した任意団体である。現在の会員数は68件。公立、民間を問わず、文化活動に携わる幅広い分野の施設や研究機関、個人等が参加し、多彩な活動を行っている。

2 地域資料保存と災害時の協力体制構築に向けた取り組み

発足当初から当ネットワークでは、人文系文化施設を中心に南海トラフ地震を含む災害はもちろん、世代交代や家屋の解体等、様々な原因で散逸・消滅の危険にある地域の歴史資料の現状に危機感をもち、保存のあり方について議論を行ってきた。そうした中、平成23年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生。私たちは東日本大震災の惨状を目の当たりにし、それまでの「議論」から「行動」に起こすべく、新たに地域資料調査部会を起ち上げ、具体的な取り組みをはじめた。

<主な3つの取り組み>

① 研修会の開催

高知県では、地域資料の位置づけや保存に対する各関係機関の意識が一律でないことから、災害時を含め、高知県が抱える様々な資料保存の問題を会員同士で共有するため、研修会の開催を継続的に行ってきた。

② 高知県内の歴史資料の所在と保存状況の把握

高知県では、地域で継承されてきた歴史資料の所在や保存状況が全県的に把握できていない現状がある。よって、県内の歴史資料を概略的に把握すること、またそれらを管理する機関が抱える問題点を明らかにすることを目的に、市町村各関係機関に対して『『歴史資料』の保存等に関するアンケート』調査の実施（期間／平成25年1月25日～3月22日）を行った。

③ 災害時の被災資料の保全

平成26年8月の台風12号・11号に伴う水害を受け、当ネットワークでは、はじめて会員を通じて県内文化施設や周辺地域にある文化財の被災状況に関する情報収集を実施。また被災した民間所在資料の保全の呼びかけと被災資料の扱いに困っている方々が相談できる窓口を開設した。

3 課題と展望

以上、当ネットワークの取り組みを紹介したが、解決すべき課題は多い。具体的には、これら取り組みを持続的に進めていくために必要な人員、時間、予算をいかに確保していくかという点。また災害時の備えとして、会員の派遣方法の整備、レスキューに必要な備品や被災資料の緊急避難場所の確保が十分でないという点等が挙げられる。

今後は、これらの課題を解決すべく議論を深めるとともに、高知県の地域資料保存と災害時の協力体制構築の実現に向けて1歩ずつ取り組みを前進させていきたい。

【引用・参考文献】

こうちミュージアムネットワーク通信VOL.10-VOL.12、2012-2014



「移動する文化資源」への対応と限界 －2016年度のNPO法人歴史資料継承機構じゃんぴんの活動－

NPO法人歴史資料継承機構じゃんぴん

西村 慎太郎

1 NPO法人歴史資料継承機構じゃんぴんの概要

当会は2006年に認証・登記したNPO法人であり、歴史資料に対する①保存、②提供、③普及、④修復の4つの柱を1つの大きなミッションとして業務を行っている。2016年11月現在、36件の作業を行い、8件が継続中である。業務が一定程度進行した段階で、③普及のために地域報告会の開催・報告書の刊行を行い、地域への貢献を目指している。詳細については、当会ホームページ (<http://rekishishiryō.com/>) 及びニューズレター『じゃんぴん』、報告書『南伊豆を知ろう会』各号を参照されたい。

本報告は、当会が意識的に行っている「移動する文化資源」への対応と限界を提示することによって、問題提起を行う。

2 「移動する文化資源」とは何か

「移動する文化資源」とは、拙稿「文書の保存を考える」(『歴史評論』750号、2012年)で提示した「移動する文書たち」という概念を広く歴史資料全般に拡大したものである。すなわち、明治維新に伴う「立身出世」・不況による没落・災害・官僚化や軍人化・戦争・農地解放・高度経済成長など多様な要素により、いわゆる「地方」から大都市圏へ移住したことによって（あるいは大都市圏からいわゆる「地方」へ移住したことによって）、その家の所蔵歴史資料がそれと密接に関わりのある地域Aから乖離し、地域Aには全く根拠を持たない地域Bに運ばれた歴史資料を「移動する文化資源」と規定した。

このため「移動する文化資源」とは、「原」文化財行政（地域Aの文化財行政）からも「現」文化財行政（地域Bの文化財行政）からも把握されない恐れがある歴史資料である。類似の概念として、岡村龍男氏による「転出者所蔵史料」もあり、これは所蔵者の移転の際にそのまま現地に遺されて、保存・調査対象から外れてしまう歴史資料のことである（岡村龍男「掛川市中熊切顯夫家文書調査について」、『じゃんぴん』vol.14、2013年）。

そして、大都市である東京は前近代以来の歴史資料が必ずしも少なくないが、それ以上に「移動する文化資源」や江戸・東京という地域に全く根拠がない近代以降の歴史資料の増大であることは疑いない。

3 「移動する文化資源」に対するNPO法人歴史資料継承機構じゃんぴんの業務と限界

当会には「移動する文化資源」に関する相談や保存・調査の依頼が増加している。本報告では、「移動する文化資源」の中でも、①東京都杉並区蒲生家文書、②東京都調布市佐橋家文書、③東京都世田谷区川村家文書、④茨城県ひたちなか市高山家文書、⑤千葉県我孫子市安島家文書の事例を紹介する。今年度の全国集会で「移動する文化資源」を取り上げる意図は、2016年度にこれらの「移動する文化資源」の新しい展開を実施ないしは検討したためである。

しかし、東京に限ってみても、当会が取り扱った「移動する文化資源」は氷山の一角ですらない。おそらく、この瞬間にも散逸していることであろう。大規模自然災害のみならず、日常的に。「移動する文化資源」を救うにはどのような手立てが考えられるのであろうか。それとも、もはや「移動する文化資源」は、所有権もあり、所在調査からこぼれ落ちているのだから、散逸に目を瞑るべきなのであろうか。

報告 4

和歌山県における沿岸部所在寺社を中心とした文化財調査について－南海地震に備えて－

和歌山県教育庁生涯学習局文化遺産課(歴史資料保全ネット・わかやま)

三本 周作

和歌山県では、南海地震をはじめ、今後発生が予想される自然災害から文化財を守る備えとして、次のような取組を行っている。

- 1 過去の災害の記憶（記念碑、文書、口伝等によるもの）の発掘とそれを活かした防災啓発
- 2 津波・水害等の被災想定地域における文化財（未指定も含む）の所在把握
- 3 文化財関係機関による相互連携ネットワークの構築

当報告は、このうち2に関わり、報告者が和歌山県教委文化遺産課の立場で担当した「文化財（美術工芸品）緊急調査事業」を中心に紹介してみたい。

当事業は、平成23年3月の東日本大震災で文化財の甚大な被害が明らかになったこと、そして同年9月の紀伊半島水害を経験したことが直接の契機となり、構想が持ち上がったものである。事業の目的は、地震・津波で被災する恐れのある沿岸部所在の寺院・神社を対象に、事前にどのような文化財があるかを把握することにある。平成24年度末から25年度にかけての1年余りという短期間であったが、県内沿岸部に所在する寺社のうち162箇所、計719件の文化財（ほとんどが未指定品）の所在を把握することができた。各々の文化財の情報は写真入りの調査票を作成してデータ化を図り、所有者・県・市町村の関係者間で共有している。

当事業を実施したことによって、文化財防災の観点からどのような効果が得られたか、またどのような課題が明らかになったか、事業の概要を紹介するとともに、これらの点についても言及する。

また、平成26年度から、当事業の成果も踏まえつつ、県立博物館が事務局となって「地域に眠る「災害の記憶」と文化遺産を発掘・共有・継承する事業」を実施中である。上記1・2の取組を複合させた内容であり、博物館・文書館・文化遺産課の共同体制のもと、今後も継続して実施していく予定である。同事業には、歴史資料保全ネット・わかやまも協力しており、ネットの活動の一環として、ここでその現況を併せて報告しておきたいと思う。



歴史資料ネットワークの災害対策 －日常的な実践のなかから－

歴史資料ネットワーク

吉原 大志

はじめに

本報告では、歴史資料ネットワーク（史料ネット）の2016年の活動を振り返りつつ、災害対策という視点から捉え直したときに、その日常的な実践をどのように位置付けることができるかを考えてみたい。なお、本年は熊本地震、台風10号水害、鳥取県中部地震など、各地で災害が発生し、史料ネットとして対応を行ったものもあるが、個別には現地史料ネットからの報告があることから、本報告では、史料ネットの日常的な実践に焦点を当てることとする。

1. 大船渡被災史料クリーニング作業

岩手県大船渡市で被災し、宮城資料ネットがレスキューした史料群を史料ネットで受け入れ、神戸大学を会場にして4月から毎月2回、ボランティアを募ってドライクリーニング作業を実施している。作業は毎回、5～10名程度の人数で行っている。史料ネットの会員にとどまらず、一般の参加者も多く、継続的な参加者もあらわれてきた。史料ネットの活動が、多様な市民の手で支えられていることを改めて再確認する機会となっている。

また、史料ネット委員のなかには、被災地でのレスキュー活動を中心とした災害対応経験を持たない若手メンバーも多くいるが、実際の被災資料保全は、被災地でのレスキューだけでなく、クリーニング作業や整理作業など、様々な場で展開するものである。その意味で、このクリーニング作業じたいが、若手メンバーにとっての災害対応の現場経験であり、東日本大震災の被災地から遠く離れた関西においてもできる支援があることを実感する場でもある。直接的には宮城資料ネットへの支援として行っている作業であるが、若手メンバーにとっては、これからの災害対応への備えとして機能している点を重視しておきたい。

2. 水損資料応急処置ワークショップ

史料ネットは2004年の台風23号水害の際に初めての水害対応を行った。このときの経験をもとに2006年以来、史料ネットが続けてきた水損資料応急処置ワークショップは、本年で10年の節目を迎えた。身近な日用品を用いた「どこでも・誰でも・簡単」な応急処置方法の共有を目指したこの取り組みは、10年間で約1,000名の参加者があったと推計される。

史料ネットがワークショップで伝える方法の多くは、2004年台風23号、2009年台風9号、2011年東日本大震災、2014年8月豪雨など、実際の水害対応現場での試行錯誤の積み重ねのうえに生まれた発想やひらめきもとなっている。また、ワークショップの場で参加者との間に生まれた意見の交わりが、災害対応現場で活かされることも少なくない。災害対応現場での課題に即しながら日常的なワークショップを続けて行くことが、着実に「資料の救命士」の輪を広げるものと考えている。

まとめ

以上のような史料ネットの日常的な実践について、改めて災害対策という側面から捉え直し続け、これからの活動とともに、他地域の史料ネットとの幅広い連携につなげたい。

報告 6

岡山史料ネットの活動 ー来るべき南海地震に備えてー

岡山史料ネット

上村 和史

1 岡山史料ネットの設立

2000年10月に発生した鳥取県西部地震は、鳥取のみならず岡山にも被害をもたらした。ただ、郷土史家などの協力を得た鳥取とは対照的に、被災地域との連携がうまくいかなかった岡山では、資料レスキューを行うことはできなかった。その後も各地で災害が頻発するなか、鳥取県西部地震での経験を踏まえて、災害が起こる前にまずはゆるやかな人のつながりを作っておこうと、岡山史料ネットが発足した。それから約10年間、ボランティアベースの組織として活動を行ってきた。

2 行政との連携の模索

近年、他県でも既存の史料ネットと行政との連携が進んでいるが、岡山でも新たな動きが見られた。岡山県文化財等救済ネットワークが設立されたのは、その一例である。同ネットは、岡山史料ネットとは別組織として、県文化財課を中心に2014年に設立され、活動を行っている（両者の関係については、図を参照）。

同ネットの活動に、資料保存機関の職員や自治体の文化財担当者といった公務員は業務として参加している。このことは、公務員が災害時の資料レスキューやその後の整理・活用に業務として参加できる体制づくりにつながる大きな一歩である。

3 南海地震の発生に備えて

岡山では災害に対する危機感があまりないように感じられる。しかしながら実のところ、昭和南海地震の際に、岡山県内では、死者が52人にのぼるなど大きな被害があった。岡山が来るべき南海地震の被災地となる可能性は高い。南海地震のような大規模災害発生時には、これまでの活動が意味を持つこととなるだろう。

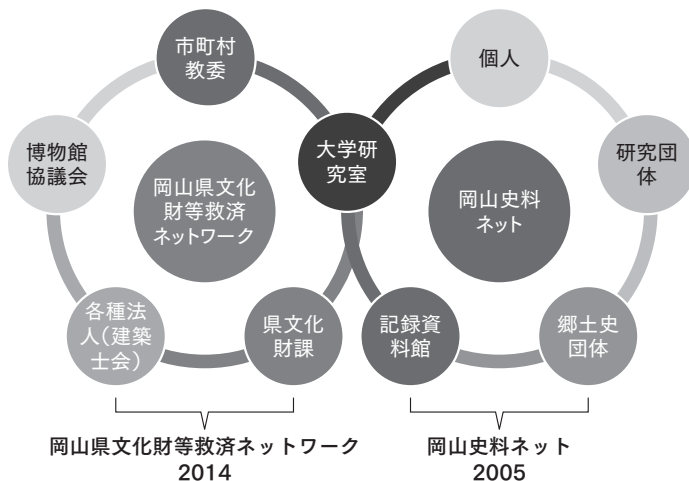
また、予防ネットとして、日ごろから大規模災害発生に備えた体制を作っておくことは、直接岡山に被害のないような災害発生時にも意味を持つ。例えば現在、東日本大震災時の新潟での活動などを参考として、資料レスキューに必要な物資の備蓄状況を調査している。これは近県での資料レスキューに対して速やかに物資を支援することに役立つものでもある。

【参考文献】

今津勝紀「予防ネットという考え方」（奥村弘編『歴史文化を大災害から守る』東京大学出版会、2014年）

岡山県備前県民局編『岡山県南部における南海地震の記録』（岡山県備前県民局、2007年）

森行人・大楽和正「東日本大震災文化財・歴史資料保全と新潟市歴史博物館・新潟県立歴史博物館の物資支援体制」（『災害・復興と資料』1、2012年）



報告 7

香川県・小豆島における歴史資料の保全活動 ー歴史資料の災害対策・救済の芽ー

小豆島史料調査団

御厨 義道

近年、各地で発生する自然災害による歴史資料の被災への対応について関心が高まっているところであるが、香川県における歴史資料被災対策への取り組みは進んでいるとはいえない。県下では各地域において歴史資料の調査、収集整理、保管が行われている。しかし災害時等においては、単独組織の取り組みよりも広域的な連携・協力活動が求められることはこれまでの事例で明らかである。本報告では、報告者も参加している小豆島における活動について紹介し、その中に見出される将来性について述べてみたい。

瀬戸内海に浮かぶ島々のひとつ小豆島には、現在土庄町と小豆島町の二つの自治体が所在している。小豆島町は「平成の大合併」と呼ばれた全国的な自治体合併の中で誕生した。小豆島では、1974・76年の台風による災害で多くの歴史資料を消失した歴史を持つ。それをふまえ歴史資料保全の重要性が認識されるべきであるが、自治体の経済情勢の悪化、合併に伴う自治体域の拡大、人員不足等により、歴史資料の保全については等閑視された状態であった。島内各自治体における歴史資料の保全状況については、徳島文理大学の橋詰茂氏が非常に厳しい状態にあることを指摘している（同氏「過疎化地域の資料保存問題と地域史研究」『歴史資料の保存と地方史研究』岩田書院、2009年）。

このような状況の中、近年、歴史資料の保全に取り組む活動が行われている。小豆島町教育委員会が古文書等調査保存事業に着手し、小豆島町古文書等調査委員会を組織、実際の活動を小豆島町古文書等調査団が担うというかたちですすめられている。調査団は大学の教員と学生の他、県下の公立博物館・資料館職員、学校教員等で構成されている。中核となるのは徳島文理大学文学部文化財学科で、隣県の愛媛大学法文学部人文社会学科との連携協力体制を持ち、調査等を進める原動力は両大学の学生の活動に依っている。調査・整理経験を有する博物館・資料館職員や学校教員がともに活動することによって資料の取扱いや情報採取の方法に関する知識や技術が提供されている。

活動内容は、文書記録資料を各点ごとに保存封筒へ収納、情報の記録（カード作成）、写真撮影を行うというオーソドックスなものである。調査は町が保管していた資料から始まり、さらに教育委員会で所在を把握していた資料についても対象を広げ、現在5000点を超える文書記録資料の調査が終了している。さらに徳島文理大学は独自の取り組みとして土庄町においても調査活動を行っている。こうして得られた資料情報は歴史研究の基盤となると同時に、資料保全の基礎情報となるものである。

活動内容や取り組み方法は斬新なものではないが、資料保全に取り組むための基本的な要素が備わっている点は重要である。かなりの数量に及ぶ文書記録資料の調査に必要な労力は、大学が調査に関わることにより提供されている。さらに「調査団」というかたちで、大学以外の資料保全に関わることができる人材を含めた構成となっていることは、ネットワーク化の足掛かりとなる要素である。

歴史資料保全の取り組みの立ち遅れた地域において、オーソドックスながらも、まとまったマン・パワーの提供とネットワーク化を促す活動が実現していることは、南海地震の発生が現実視されている中で、県下でも急務となっている歴史資料の災害対策の根底を支える貴重な芽ととらえることができよう。

報告 8

南海トラフ地震に向けた 宮崎歴史資料ネットワークの活動

宮崎歴史資料ネットワーク

山内 利秋

1：「ポスト3.11」段階から、どのように変化したか。

東日本大震災以降の危機管理は九州地方でも諸方面で推進され、政府・自治体や各組織・団体も多く活動しているが、地震災害自体には必ずしも危機感を持っていた訳ではなかった。南海トラフ地震を控えながらも宮崎県も同様で、臨場感のない雰囲気と危機意識の希薄があった。文化財・博物館を含む生涯学習分野もこの感覚が蔓延し、呼びかけにも「梨のつぶて」の状況が数年続いていた。県民が本当に危機感を感じたのは、熊本での2回目の震度7の地震直後（4/16、11：28）、日向灘震度7の「誤報」からである。パニックが数日間継続し、台風以外の災害に対する驚異・意識が生まれた。危機感は生涯学習分野でも動きをみせ、宮崎県博物館等協議会は災害時の加盟館連携について合意し、図書館分野でも県立図書館が中心となって災害時連携への模索がはじまった。

博物館協議会＋史料ネットの連携を以前から目指してきたが、一方で行政中心の動向が進む事で、市民視点の確保への課題がある。史料ネットは単に行政がタッチしにくい事案への関与だけではなく、資料をまもる事と市民生活を結びつける観点からニッチな地域課題の解決に積極的に関与し、市民－行政間を調整する役割がある。3.11での各研究者や東北地方各博物館の関わり方等を再確認していく必要がある。

2：大規模災害に向けての課題、特に専門家の減少と保管場所。

昭和50年代後半に採用されたプロパー人材が定年期を迎えているが、県では博物館等は教員採用であり、人材確保も困難になると見込まれる。市町村では埋文調査が削減傾向で、人口規模が一定以下の自治体でのプロパー人材は補充減少の傾向にある。当然の事ながら大学における文化財系の専門家も少ない。

もう1つは資料保管場所の課題がある。自治体博物館はどこも一杯であり、大学での保管も見込めない。博物館を持たない自治体において、プロパー人材が退職した後保管場所が整理された際に寄託資料が破棄された事例も出てきている。こうした状況では、保存環境や管理状況に多少の難があっても、土地の資料はその土地で保管という原則を考えるならば、市民が管理・活用出来る方法を考えていきたい。

3：連携・地域コミュニティとの関係。－「次」が来るまでにやっておく事－

隣県であり、歴史的なつながりの強い鹿児島県地域で活動する鹿児島歴史資料防災ネットワーク（準備会）とは情報交換と活動への相互の参加を実施し、大規模災害時での支援・協力関係が視野に入ってきたと考えている。

一方、空家の増大が深刻で、県内3ヶ所の重伝建地区では税収減少により修理補修も厳しい状況がある。地区に隣接する「バッファゾーン」が空家対策措置法によって「特定空家」となる事も想定している。

地域コミュニティとの関係構築強化をすすめているが、特に地元建築士会との関係を重視している。リノベーションの普及、ヘリテージマネージャー養成推進の結果、建物図面の作成や建物そのものの保存・部材の活用等がはかられ、宮崎歴史資料ネットワークの資料保全活動にも参加している。

今後は地域コミュニティにおける専門家の育成を目指したい。特に学芸員等の資格を有しながら活用する機会がない市民、ヘリテージマネージャーを擁する建築士会、文化活動に関わるNPO、地域資料の扱いが必要な図書館職員等人材に、文化財・博物館分野の専門家による学習プログラムを提供するだけでなく、地域性の強い資料の保存と活用が、社会の課題解決の1つの手段として機能する事を一緒に考えていきたい。

1 「歴史資料を未来につなぐ」ワークショップの開催

今年度、鹿児島資料ネットが重点的に取り組んだことは学校教育との連携である。

2016年5月27日に出水市立出水中学校の2年生を対象に、「地域の歴史を守り、未来に伝えるー歴史資料の保全と戦争の記憶ー」というワークショップを行った。初めて古文書に触れた子どもたちにはおいを嗅いだり、くずし字を一生懸命解読しようと挑戦したりした。歴史資料とはなにか、どうしたら地域の歴史を遺すことができるのか、についての講話の後、どういう時に歴史資料は失われるのか、いまのわたしたちにできることはなにか、を子どもたちに考えてもらう活動を行った。この活動を通して、子どもたちは、家にあるまだ見つけられていない歴史資料が災害によって失われてしまうのは歴史資料に対する関心が低いこと、1000年後に歴史的存在となるであろう自分の日記やノート、生活の記録などを遺していく必要があることなどを課題としてあげていた。

8月26日に出水市教育委員会との共催で、中井勝郎美術・古文書館において「「歴史資料」を未来につなぐ」ワークショップを開催し、市内の中学生11名と同館所蔵の資料撮影を行った。最初は資料の扱いに戸惑っていたが、撮影になれてくると、資料に書かれている内容について質問したり、雑誌の中身を読んで発見したことを友だちと共有したりする姿をみることができた。作業終了時には子どもたちに活動の様子を撮影した写真を取り入れた認定書を渡した。

2 「記憶を未来につなぐ」ワークショップの開催

同ネットでは、戦争体験者の生の声をいかに未来に遺すのか、語りや記憶のアーカイブ化にも力点をおいている。2014年度より出水市内の戦争体験者約90名の聞き取り調査を実施し、映像・音声・文字記録として保存、それを不特定多数の利用者を想定した「公共財」として、誰でもアクセスできる環境整備を進めているところである。その証言を活用し、2016年8月27日に出水市内の中学生を対象にして「「ふるさとの記憶」を未来につなぐワークショップ」を開催した。出水市内に残る戦争遺跡を写真を撮りながら見学し、戦争体験者の話を聞いて「出水の戦争遺跡と地域の人びとにはどのような関係があったのか」を学び、「戦争関連施設ガイドツアーをPRするポスター」を子どもたちに作成してもらった。

3 学校教育と連携する意味

最後に、学校教育に着目する意味を考えてみたい。学校教育に着目することで2つの視点から歴史資料保全にアプローチすることが可能になると考える。

一つ目は、学校の先生が赴任地での資料保全活動の中核になりうるということである。教員として赴任した先で、地域の歴史資料を守り、伝えることの重要性を認識している人が増えれば、あるいは一緒に保全活動してくれる人が増えれば、失われる資料は少なくなるだろう。将来教員を目指す教育学部の学生が資料保全に携わる意味はここにあると考える。

二つ目は、子どもたちと一緒に活動することを通じて自分たちが歴史的存在であるという意識をもってもらうことである。歴史資料や記憶を未来につなぐ活動を通して、子どもたちは自分の身近に古文書がたくさん存在していること、自分の日記や生活の記録、ノートやテストなどが将来には貴重な歴史資料になり得ること、そのためにいまの自分になにができるのか…と考えられるようになる。つまり、次世代を担う子どもたちが、自分が資料を守らなければならない存在であるという意識をもつことにつながるのである。

今後も学校教育との連携を模索しながら活動に取り組んでいきたい。



熊本史料ネット活動概要

熊本被災史料レスキューネットワーク

三澤 純

I. はじめに

◇「被災者」となった自分に戸惑った日々

▽実家（上益城郡御船町）が大規模半壊し、自宅（熊本市中央区）の家財道具も倒壊。

◇「“覚悟” のようなもの」

II. 熊本被災史料レスキューネットワークの結成

◇4月23日夜の初会合

◇結成以前のレスキューとその特徴

▽熊本大学文学部専門科目「歴史資料学野外実習」を通じた地域とのつながり

→阿蘇郡西原村A家（4月20日）、上益城郡甲佐町B家（同右）

→結成後ではあるが、熊本市西区C家（5月1日）も同類型

III. レスキュー活動の事例——「保全情報記録」から振り返る——

（1）10月末までの活動実績

◇対応件数は116件、レスキュー件数は28件

▽7月半ば以降は、文化庁所管の「文化財レスキュー事業」として対応した分も含む。

（2）熊本市中央区D家（4月25日）

◇熊本ネットの活動の最初（三澤を含めネットメンバー2人が参加）。

（3）熊本市東区E家（5月7日）

◇個人的には、本震以来、初めて最大震度観測地域（益城町・西原村）に近づき、その被害の甚大さに息を呑む（三澤を含めネットメンバー5人が参加）。

（4）上益城郡御船町F家（5月22日、6月19日）

◇「有名なコレクターであった故人の収集品を整理したい」という要望であったため、熊本ネットの取り扱い案件とはせず、熊本大学日本史学研究室有志のボランティア活動として取り組む（2日間の作業に学部生延13人が参加）。

IV. むすびにかえて

◇「歴史に学ぶ心」の芽生え

◇「記憶」が消されないためのネット活動



各地からの報告（3）（4）

1. 岩手歴史民俗ネットワーク：大石 泰夫
「東日本大震災から平成28年台風10号の被害対応まで－岩手歴史民俗ネットワークの活動－」
2. 宮城歴史資料保全ネットワーク：佐藤 大介
「『歴史資料保全』の先へー 3.11から5年目の取り組み」
3. 山形文化遺産防災ネットワーク：小林 貴宏
「山形ネットの可能性と現状」
4. ふくしま歴史資料保存ネットワーク：阿部 浩一
「ふくしま史料ネットの新たな試み」
5. 茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク：添田 仁
「関東・東北豪雨の水損文書に刻まれた治水史」
6. 千葉歴史・自然資料救済ネットワーク：小田 真裕
「某家資料を救い出すー千葉資料救済ネットで行えることー」
7. 神奈川地域資料保全ネットワーク：多和田雅保
「大都市圏型資料保全ネットワークのあり方について」
8. 新潟歴史資料救済ネットワーク：中村 元
「新潟歴史資料救済ネットワークの活動について」
9. 長野被災建物・史料救援ネットワーク：宮澤 崇士
「2014年長野県北部地震と資料保全」
10. 地域資料保全有志の会：鈴木 努
「拠点施設の開館－栄村での2016年の史料保全活動」
11. 歴史資料保全ネットワーク・徳島：徳野 隆
「徳島史料ネットの活動ーこの2年間を中心にー」



東日本大震災から平成28年台風10号の被害対応まで ー岩手歴史民俗ネットワークの活動ー

岩手歴史民俗ネットワーク(岩手民俗の会)

大石 泰夫

1 岩手歴史民俗ネットワークの発足と実情

2011年3月11日、東日本大震災が起きた。その被害の大きさは改めて述べるまでもないが、とにかく震災後一ヶ月ほどを経て、岩手県内の民間の研究団体(岩手史学会・岩手考古学会・岩手民俗の会・蝦夷研究会)の代表者が集まって協議し、岩手県文化財愛護協会の協力も得て岩手歴史民俗ネットワークが発足し、「東日本大震災対策プロジェクト」が立ち上がった。2011年4月26日のことである。

岩手ネットでは、早速阪神・淡路、中越の震災に際しての民間ネットの活動に倣い、文化財保全の声明を発し、県教委への協力の意志表示、各市町村文化財担当や県内各地に居住する学会員への被害状況などの問い合わせを行った。しかし、これらの試みは必ずしも機能しなかった。なぜならば、東日本大震災の被害の範囲はあまりにも広く、インフラが復活せず、まずは生活の立て直しに追われている被災地の人たちからのフィードバックを求めることにはそもそも無理があったのである。

また、岩手ネットに関わる人材には大きな課題があった。そもそも、岩手県には歴史学者や考古学者を養成する高等教育機関がなく、連絡会に集まったメンバーもすべて他都県の高等教育機関を最終学歴とするものばかりで、ごく少数の人数が集まっただけであった。それぞれの学会の構成メンバーにも高齢者が多く、広範囲な被災地を独自に活動して回ることは自ずと限界があった。

被災各地の状況がわからないまま、ネット連絡会では陸前高田市に行き、潮と砂のかかった図書館の所蔵の資料の一部を預かって保全活動を行ったりしたが、ごく限られた活動しかできなかった。そうした中で、ネットでも自治体の要請を受ける形での被害調査の実施を計画し、具体的には大槌町での文化財の悉皆調査を実施して報告書をまとめた。それまでに刊行されていた町史などから、文化財と思われるものを抜き出す文献調査を丹念に行いつつ実地調査を行うというもので、指定文化財に限定するものではなかった。その中で、岩手県では名高い「前川家文書」が罹災していることを発見し、その保全活動の橋渡しを行った。

この活動姿勢はその後継続され、山田町の文化財担当者からの、私的ではあったが十分に共感できる要請を受け、石碑の悉皆調査が翌年から開始されることとなった。

2 平成28年台風10号の被害対応

本年8月30日、岩手県ではかつてない台風による豪雨に見舞われた。特に被害が甚大であったのが遠野市と岩泉町であったが、遠野市の場合にはネットが情報収集しているうちに図書館所有資料のレスキューが迅速に行われ、東日本大震災の際に救援活動の拠点となった自治体であることが示された対応といえよう。

一方、岩泉町では孤立する住宅も多かったが、町教委と岩手ネットの連携がうまく進み、被害状況の調査と水に浸かった資料のレスキューが迅速に行われた。というのは、岩泉町では古文書所有リストが作られ、町の文化財保護審議委員の協力も得ることができたことによる。

まとめ

岩手歴史民俗ネットワークの活動を振り返ってみると、東日本大震災はそもそも突然のことであり、その被災地の範囲があまりにも広範囲であったことによって、限定的な活動しかできなかったことがいえる。

一方、本年の台風10号の被害については、いろいろな意味でモデルケースと位置づけることができる。本報告ではそのあたりを整理し、今後予想される大災害への試金石となることを期待してまとめてみたい。



『歴史資料保全』の先へ －3.11から5年目の取り組み

NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク

佐藤 大介

1 現在の活動状況

(1) 3.11被災歴史資料への対応

3.11から5年9か月の間、宮城資料ネットでは95件の被災歴史資料のレスキューを実施してきた。現在も、東北大学災害科学国際研究所における月3～4回程度のボランティア活動により、史料への安定化処置が続いている。中心は、被災した小・中学校の公文書や、沿岸部の個人所蔵の史料である。

あわせて、千葉県白井市郷土博物館、歴史資料ネットワークなどの機関・組織から、津波被災資料修復の支援を受けている。

(2) 史料保全の普及活動

仙台市・広瀬市民センター（公民館相当施設）において、市民参加による歴史資料保全技術の体験、および所轄地域での史跡調査の活動を、月1度程度の頻度で実施している。この活動をきっかけに、新たなボランティア参加者も若干得ている。また、2016年5月には宮城県川崎町で、2016年6月には一関市博物館の依頼により、千厩町公民館を会場とする古文書史料の撮影体験講座を実施した。後者については、地元の古文書解読サークルにより、画像を活用した整理作業が行われている。

(3) 被災地の歴史再生

2016年8月には宮城県松島町にて歴史講演会を実施した。江戸時代の後期に同地を旅した商人の詳細な紀行文に基づくものであり、今後は国文学研究者、および3.11被災三県の史料ネット関係者を中心に歴史再生に向けた取り組みを実施していく。入場者は100人を超え、アンケート調査でも被災地の歴史再生における積極的な評価が見られた。2016年11月19日には、津波で被災した宮城県女川町でも講演会を実施した。

(4) 他地域の災害支援

2016年4月に発生した熊本地震では、国文学研究資料館・西村慎太郎氏や福島大学・阿部浩一氏と連携して、地域の歴史資料情報を提供した。また、熊本史料ネットへ呼びかけチラシの提供も行った。同年8月の台風10号については、文化遺産防災ネットワーク推進本部からの要請で、岩手県遠野市の図書資料について修復支援を行う予定である。

(5) 国際交流

2016年7月末に開催されたICP2016（国際心理学会／4年に1度開催）では、宮城資料ネットの活動を心理社会的支援として検討する臨床心理学者との共同研究を発表した。同年9月初めには、アメリカ合衆国の2つの大学にて、災害における歴史資料保全活動の報告を通じて現地の研究者・学生との交流会を行った。

2 今後に向けて

2016年に実施した、被災した史料所蔵者へのアンケート、および被災史料とは別途寄せられた対応依頼からは、宮城資料ネットへの一定度の信頼の反面、地域における史料保全を取り巻く状況の停滞ないし悪化がうかがえる。中長期的な保存・継承をどのように行うかは課題として残り続け、その中で「史料ネット」は何をどこまでするのか、という点について、改めて議論しておく必要がある。

一方、一連の国際発表からは、「歴史文化を活用した災害支援」の国を超えた可能性も知り得た。「体験者の語り」を超えた「史料保全活動の研究」が、災害における固有の役割を確立するため求められる段階だと考える。

山形ネットは2008年に「ゆるやかな連携」をもって、地域の文化遺産を様々な災害から守ることを目的に創設された。あるのは発足宣言だけで、明文化された組織や規約を持っておらず、世話人会のような形で運営してきた。これは、繰り返し述べてきたが、私たちはこれを積極的に「選択」したわけではなく、どちらかと言えば、その道しかなかったためであった。この心もとない資料ネットが、中越沖地震、東日本大震災などを経て、準備期間も含めれば10年近く存続し、曲がりなりにも活動を続けてきた結果を踏まえ、現在出来している課題を具体的に明らかにし、各地の仲間たちと共有し、次のための参考にしていただきたい。

1. 山形ネットの長所と短所

(1) 東日本大震災直後に、関係者で考えたこと。

◎負担を分担しよう⇔責任を負おうとする力を殺いでしまった

◎責任を分けよう⇔無責任になりがち

◎風通しをよくしよう⇔入りやすいが出やすくもなった、新技術の導入に遅れ

→やはり事務局は「地方大学」「文書館・博物館」でなきゃ！となるかどうか

(2) 震災後、しばらくしてから、関係者で考えたこと

◎公的機関を働かせられなかった

◎様々な組織（学会、大学、行政）を揺すぶったが、根本で変える力がなかった

◎安定的な活動資金の確保ができなかった

→要するに「手間」をかける仕事ができなかった～要は組織化できなかった

《すんなり》できたこと⇔できなかったことの検証

2. これからのために

◎「専門家の迅速な対応」と「地域・市民のもたつきながらの対応」

◎「運動」と「活動」の未来のために

60, 70年代市民運動の特徴について日高六郎のまとめ（○番号は報告者による）

自発的な市民運動の性格について「①組織よりも運動をという発想、②当事者中心主義ということ、③固定した指導者をつくらないこと、④一切の官僚主義に対する拒否、⑤非能率を気にしないこと、⑥成果によって運動の成功不成功をいわないこと、⑦鳥瞰図よりも虫瞰図を重んずること、⑧特殊個別の目標を追求することが普遍性に通じるという考え、⑨来るものをこまばず、去るものの悪口を言わないこと」

日高六郎「市民と市民運動」1973より（「日高六郎セレクション」岩波現代文庫所収）

3. おわりに

【ふくしま史料ネットのあゆみ】

2010年11月27日、前身の「ふくしま文化遺産保存ネットワーク」に代わり、財団法人福島県文化振興事業団（現在は公益財団法人福島県文化振興財団）・福島県立博物館・福島県史学会・福島大学の四者を呼びかけ人とし、歴史資料の救出と保全を目的とする機関・個人の連絡体として発足する。2011年3月の東日本大震災をうけて、福島大学阿部浩一研究室に事務局をおき、同年4月より県内での歴史・文化遺産の救出に着手する。これまで40件以上のレスキューに関わる。2012年7月より阿部が代表をつとめる。現在の主な活動は、①福島大学行政政策学類教員・学生を中心とする被災資料記録整理作業への市民参加の呼びかけ、②富岡町歴史・文化等保存プロジェクトチーム（歴文PT）の活動への市民参加の促進、③学会・研究会等での情報発信と共有、④個別の依頼を受けての歴史・文化遺産の救出・保全活動、⑤近隣ネットの活動への協力（例：双葉町・筑波大の被災資料記録整理）などである。

福島県民・文化遺産保護団体・研究機関・行政が幅広く手を携える活動を目指してスタートしたものの、予想だにできなかった大規模災害により、準備不足のまま本番に突入せざるを得なかった。福島第一原発事故による放射能汚染と警戒区域の設定は、地域資料を救出したくてもできない困難な状況を現出させた。古文書類を救出できた場合も、一時保管場所の確保に困難を極め、その先の記録整理までにはほど遠い状況であった。2014年度から福島大学うつくしまふくしま未来支援センターにて、学生と市民ボランティアによる被災資料記録整理作業が始まった。その経験と技術は、富岡町歴文PTの活動支援などでも生かされている。

【2016年度の新たな試み】**①民俗資料：福島県立博物館学芸員との連携による**

博物館実習の一環として、奥会津の金山町で実施。未整理の民具資料の撮影・調査カードの作成など。

②記録撮影技術の普及事業：福島県文化財センター白河館（まほろん）との連携

9月に「文化財保護・専門研修」として実施。阿部浩一・徳竹剛の講義と学生の補助による記録撮影実習。

③美術資料：福島県立美術館学芸員との連携による

相談の寄せられた個人蔵のコレクションを整理。地元ゆかりの作者と作品も多く見つかる。

④歴史資料：富岡町・福島大学の連携事業の企画展「ふるさとを想う まもる つなぐ」とシンポジウムの共催

富岡町が救出し、福島大学とともに整理してきた歴史資料の概要を展示。あわせてシンポジウムで「なぜ地域資料を保全するのか」と題し、関係者が地域資料の保全にかかる思いを語り合う。

⑤地域資料全般：国見町との「まるごと博物館」企画の継続

2015年度は旧宿場町の貝田地区、2016年度は同じく小坂地区をフィールドに、地域に点在する歴史・文化遺産の再発見・再評価と、その成果を地元住民と共有することで、保全と活用を推進する試み。

【福島県の歴史資料保全活動についての課題】

市民の歴史意識の成熟と歴史資料保全活動の裾野の広がりを同時に実現させながら、地域資料は地域住民自らの手で護ることそのものを文化として定着させていくことが最大のテーマである。未曾有の災害を経験しながらも、さしたる意識の変化のみえない福島県民をどう動かしていくのか、短期的な普及活動と長期的な人材育成・輩出が課題である。

1. 関東・東北豪雨で被災した猪瀬家資料

2015年9月10日から降り続いた豪雨は、茨城県内に水害による甚大な被害をもたらした。茨城史料ネットは、茨城県・常総市教育委員会からの要請を受け、主に常総市内の文化遺産の被災状況について40件を調査した。結果12件の被災を確認し、うち9件についてレスキュー等の保全措置を行った。

猪瀬家は、今回の水害で最も被害の大きかった地域の一つである常総市三坂新田町に位置し、江戸時代には三坂新田村の名主を務めた家である。猪瀬家資料は、近世～近代の古文書・書画(軸物)を含む資料群で、総点数およそ700点と目される。同9月20日に水損した状態で発見されたため、東北大学災害科学国際研究所に搬送して真空凍結乾燥処理を施した。今夏から茨城大学に移管し、資料に付着した汚れと臭いを取るために洗浄作業中である。

2. たび重なる河川と用水路の氾濫

今回の豪雨で被災した地域の成り立ちは、歴史的に見て、水と深い関わりを持っていたことがわかる。とくに、17世紀前半に行われた幕府による鬼怒川と小貝川の分離政策が大きな意味を持った。もともと小貝川は、鬼怒川と合流してから利根川に流れ込んでいたが、小貝川を鬼怒川から切り離して東下させた結果、鬼怒川と小貝川が最接近する地である水海道(常総市南部)は、交通の結節点、そして地域の経済・文化の拠点として繁栄した。この付け替えとほぼ同時期に行なわれたのが、鬼怒川と小貝川に挟まれた低湿地の新田開発と水路の整備である。当該地域は、江戸時代から水による豊かな恵みを授かり、その水を操ることで発展を遂げてきたといえる。当該地域の歴史は水との格闘の歴史でもあった。猪瀬家資料には、鬼怒川・小貝川だけでなく、灌漑のための用水路の氾濫についても記録されている。

3. 江連用水再興運動と猪瀬周助

当該地域は、旱害にも悩まされてきた。猪瀬家は、江連用水の再興によって用水を確保し、地域のくらしを守った名士・猪瀬周助(1781-1862)を輩出した家としても知られる。江連用水とは、享保11年(1726)、下野国芳賀郡上江連村(栃木県芳賀郡二宮町)地先の鬼怒川から取水し、主に下総国豊田郡北部の村々を潤していた用水路である。寛政3年(1791)には一旦廃川となるが、水不足に苦しんでいた同郡南部の村々は、江連用水の再興と南部への掘り継ぎを幕府に何度も請願し、文政12年(1829)6月に御普請で実現、水の確保に成功した【表】。

猪瀬家の記録には、明治40年(1907)7月、陸軍大演習(結城)の際に作成された功労者の調書があり、そこに猪瀬周助の事跡がまとめられている【史料】。彼は、私財をなげうって用水をめぐる地域利害の調整に奔走した。文政6年(1823)5月には他の願惣代2名を猪瀬家に集めて江連用水再興に向けた議定を取交わし、その数日後には江戸城和田倉門外で老中水野忠成に駕籠訴を執行するなど主導的な役割を果たして、請願を実現に導いた。そして、地域のくらしを守った彼の偉業は、地域の人びとの記憶に染み入り、近代まで語り継がれていたのである。

4. “水と格闘してきた記憶”を呼び覚ます

猪瀬家資料には、様々な地域利害に基づいて結集した多様な集団が、社会のなかの課題を共有し、その課題について協力と対立と妥協を繰り返しながら解決することで強い連帯性と柔軟性を保っていた、かつての地域社会の姿が刻まれていた。幕末、猪瀬家の家政が傾いた際、近隣で暮らす「信友之仁一同」が多額の金銭を貸与して支えたのだが、それはまさに同家が、そのような地域社会の結集の要であったことを示している。

災害史をそのまま防災に役立てることも重要だが、猪瀬家の古文書の記述をきっかけに当該地域に生きる人びとが“水と格闘してきた記憶”を思い出し、新しい地域社会のつながり方を考えてもらうことになればと思う。歴史資料と被災資料という二つの歴史性を持つ猪瀬家資料は、その役割を十分に果たしてくれるのではないだろうか。

報告 6

某家資料を救い出す ー千葉資料救済ネットで行われることー

千葉歴史・自然資料救済ネットワーク

小田 真裕

千葉歴史・自然資料救済ネットワーク（略称：千葉資料救済ネット）の会員数は、2015年度末時点で、115名・4団体であった（2016年3月20日付総会資料）。本報告では、全国史料ネット研究交流集会の前回から今回まで、すなわち千葉資料救済ネットの2016年度総会以降の活動を、「富津市某家」での廃棄対象資料調査（救済）作業に焦点を当てて振り返る。

富津市某家には、千葉県下では有名な郷土史研究者（故人）が収集した膨大な量の歴史・民俗・考古・自然・図書資料があり、歴史資料（古文書）の一部は千葉県文書館に収蔵されていた。しかし、建物の解体と所蔵資料の処分をする意向をご遺族が示したことにより、資料保存機関への移管が決まっていなかった資料、つまり何もしなければ廃棄される資料の調査と搬出を急ピッチで行う必要性が生じた。

調査・搬出作業は、まず、君津地方社会教育研究会文化研究部会の主催で実施された。しかし、幅広い分野の資料を評価・選別し、運び出すためのマンパワーが不足していたため、千葉資料救済ネットや千葉県内の博物館・図書館等が協力し、廃棄対象資料を「救い出す」ための作業が数か月かけて行われた。

某家における作業は、ご家族立ち会いのもとで、資料の評価・選別・搬出を極めて短い時間・少ない回数で行うことが求められた。また、資料群を一括して収蔵（一時保管）する機関や場所が無かったため、資料群の解体（分散しての収蔵）が前提になっており、資料保全活動に従事しながらも、「これだけのことはできないのか…」という無力さを感じるものだった。その一方で、地元の学芸員の方々を中心に、千葉県内外の資料保存機関・自治体・個人と千葉資料救済ネットが連携し、全てが廃棄された可能性すらある資料群から、相当数の資料を救済できたことも事実である。また、富津市某家にあったコピー資料は、2016年度の千葉資料救済ネット勉強会で活用されており、大学生等が古文書（現物ではないが）に親しむ機会の提供に役立っている。

「富津市某家資料」と同家での作業は、「資料保全」や「資料ネット」について、課題と可能性の双方を考えるヒントを与えてくれる。今回の研究交流集会では、「千葉資料救済ネットの運営委員」かつ「船橋市郷土資料館の学芸員」である自分の関心に即し、千葉資料救済ネットおよび「資料ネット」の可能性と改善点を考えてみたい。

なお、当日の報告は、以下の構成を予定している。

はじめに

1 2016年の千葉資料救済ネット

2 「富津市某家作業」

おわりに ー千葉資料救済ネットの「弱み」と「可能性」ー

【参考文献】

小田真裕「千葉資料救済ネットの現状と課題」

（神奈川地域資料保全ネットワーク編『地域と人びとをささえる資料』勉誠出版、2016年）

布施慶子「君津地方公立博物館協議会「災害時の資料保全の相互応援に関する覚書」」（『千葉史学』第66号、2015年）



大都市圏型資料保全ネットワークのあり方について

神奈川地域資料保全ネットワーク

多和田 雅保

I 問題の所在

- ・東日本大震災以来、全国の多くの県で歴史資料に関する保全ネットワークが設立されるようになったが、大都市圏ではできていない。東京都。埼玉県。愛知県。大阪府。京都府など。
- ・神奈川県は人口914万人余。3つの政令指定都市。横浜市373万人余。川崎市148万人余。相模原市72万人余。
- ・東京への通勤者も多い。人の移動が激しい。過去から大変貌を遂げた現在の地域。

⇒資料の救出はできるのか、正直不安。

- ・大学は短大をあわせると80以上。博物館、図書館も多い。⇒どこも資料保全に関心を持っている。
- ・神奈川資料ネット…事務局を横浜国大に置く。運営委員には関東学院大や神奈川大の教職員も参加。
(大学組織が直接参加しているのではなく、有志が参加)
- ・運営は大変。理由はさまざまだが(事務局が文学部でないこと、県史編纂からかなり時が経っていることなど)、大都市圏特有の構造的な原因もあるのではないかな？

①大学や博物館・図書館・文書館の多さ⇒中心核となる場がでにくい。

②そもそものヨコの(あるいはナナメの)連絡がとりにくい。すぐれた研究者や実践者はあちこちにいます。

③地域に現在暮らす人々から地域資料が遠いところにある(そうでない方々ももちろんたくさんいらっしゃるが)。

- ・いかにすべきか。資料保全のグッズをそろえ、マンパワーを確保するのは当然だが・・・。

⇒住民の理解がないと進まない。

⇒住民にとって、地域資料というものはあまりにも遠い存在。

II 大都市圏における資料保全ネットワークとして

i 対象を広げる

- ・『地域と人びとをささえる資料—古文書からプランクトンまで—』(勉誠出版、2016年)の刊行。

⇒人びとの生活をささえるものとして資料をとらえる。

⇒そのような資料は幅広く存在。しかも、人びとがそのようなものとして読もうとすることで、ますます広がる。固定的な所与のものではない。

- ・あえて農山漁村と都市を対比的にとらえてみた場合、都市のほうがそういった資料を見出しにくい。都市も人びとが暮らす場である以上、そういった資料はあるはず。

⇒生活史という点では農山漁村と同一だが、都市固有の資料というものがあるのかもしれない・・・。

- ・都市について…小泉龍人の議論。さまざまな場所から「よそ者」が流入することが成立の契機に。「多様な価値観の衝突を和らげるための新たな仕組み」が模索されるなかで誕生したという(小泉『都市の起源』講談社、2016年)。

⇒本質的に人の出入りが激しくさまざまな価値観がぶつかり合う場であり、そこで生活を成り立たせるため、さまざまな工夫がなされている。

⇒専門家が掛かる観点から資料を幅広く捉え返し、地域市民と情報を共有し、さらに地域市民とともに資料を読み込むというサイクルを。…まだ「そういった観点から捉えられる資料ってなんだろう？」という段階。

ii 人と人をつなぐ

- ・資料を保全しようとする我々自体も、残そうとする客体と同様、多様な価値観を持つ。
- ・(都市本来の機能に則り)機会をなるべく多く設け、さまざまな人びとを自在につなげる空間の創造を。活動のなかで資料の価値を掘り起こす。

報告 8

新潟歴史資料救済ネットワークの 活動について

新潟歴史資料救済ネットワーク

中村 元

本報告は、新潟歴史資料救済ネットワーク（以下、新潟資料ネット）のこれまでの活動をごく簡単に振り返った上で、前回の研究交流集会以降の2016年度の活動について紹介することを目的とする。

1. 新潟資料ネットの設立とこれまでの活動

新潟資料ネットは、2004年10月23日の中越地震をうけ、同年11月に新潟大学人文学部に事務局を置き結成された資料救済のボランティア組織である。上記2004年10月の中越地震、さらにその後2007年7月16日に発生した中越沖地震に際しては、新潟県内で被災した歴史資料について多くのボランティアの参加を得て救済・保全活動にあたった。このうち中越地震に際して山古志民俗資料館から救出した歴史資料を現地の廃校となった小学校に2010年に返還した後、毎年一回現地でその整理作業を行なっている。また2011年3月11日の東日本大震災以降は、長岡市立中央図書館文書資料室と共に避難所資料の整理にも取り組んでいる。

2. 新潟資料ネットの2016年度の活動について

続いて前回研究交流集会以後、2016年度の新潟資料ネットの活動について紹介する。

まず6月には、長岡市立中央図書館文書資料室と連携して、東日本大震災の避難所資料の保全作業と、山古志地区の旧種芋原小学校に保管されている中越地震時の被災資料の保全作業を実施した。本年はこれに加え、山古志の歴史を語る会（以下、語る会）に参加し、山古志地域の住民の方々との交流をはかった。東日本大震災避難所資料の保全作業については、5回目の今回は2011年3月11日の東日本大震災後の3月19日から6月5日まで開設され、主に福島県南相馬市からの避難者の方を受け入れた北部体育館の資料のうち、既にファイル単位で目録作成が済んでいる分について、ファイルに綴じられている資料の細目録を作成する作業を行なった。中越地震の被災資料については、例年同様旧種芋原小学校に保管されている資料の保全作業をおこなったほか、本年は被災資料のうち地域の歴史に深くかかわる近世・近現代史料について、地域の方々に紹介するために語る会での展示の準備作業を担当した。語る会ではまた、新潟資料ネットのメンバーである原直史氏の講演「山古志の古文書とその魅力～坂牧家文書を中心に～」と、長岡市中央図書館文書資料室の田中洋史氏の講演「山古志へ帰った被災古文書の現状と新しい取り組み」が行われたほか、展示した歴史資料解説等も行われ、多くの地元の方を含めて80名以上の参加者の方々と、保全している歴史資料の意味やその現状について意見交換をおこなった。

また9月、10月には、2011年7月30日に発生した新潟・福島豪雨で水損被害を受け、新潟県立博物館が新潟資料ネットと連携しながらレスキューした後、奈良文化財研究所での真空凍結乾燥の処置を経て新潟県立博物館に戻ってきた新潟県南魚沼市の雲洞庵所蔵の歴史資料について、長岡市資料整理ボランティアの方々と共に整理に当たった（この水損資料のレスキューの詳細については、田邊幹「雲洞庵水損資料の保全活動の経緯と課題」『災害・復興と資料』第1号 2012年を参照されたい）。整理に際しては、通常の日録作成作業のほか、真空凍結乾燥を行った資料を中心にクリーニング作業を行い、新潟資料ネットに参加した学生ボランティアと長岡市資料整理ボランティアの方々が交流しながら整理作業を実施した。この雲洞庵所蔵の歴史資料の整理については、来年度以降も継続して実施する予定である。

その他、2016年12月11日には新潟資料ネットが共催としてかわる「シンポジウム 災害史と資料保存」が開催される。当日はこのシンポジウムでの議論の様子についても紹介したい。

1 長野県北部地震発生と保全活動開始まで

2014年（平成26）11月22日午後10時8分、長野県北部を震源とするマグニチュード6.7の地震が発生した。長野市・小川村・小谷村で震度6、白馬村・信濃町で震度5強を記録し、幸いにも死者を出すことはなかったものの、白馬村で57軒、小谷村で33軒の家屋が全半壊するなど、各地に大きな被害を残した。

地震発生後、県内の一部有志によって白馬村をはじめとする被災地で、資料の被災状況を確認する作業がはじめられたが、当初は組織立って活動するまでには至らなかった。その後間もなくして、積雪の時期をむかえ活動も停滞しかかったところ、2004年（平成16）の中越地震を経験してきた新潟の建築士をはじめとする古建築の専門家の方々からの呼びかけにより、活動母体となる組織が作られていった。

2 これまでの活動の概況と今後の課題

本格的な活動は雪解けを待って、2015年4月初旬からはじめられた。前段に記した結成経緯もあり、当ネットでは、被災建物の調査活動と資料レスキュー活動が同時並行して進められることとなった。この活動方法によって資料レスキューにとっては、取り壊しが迫っている等の理由でレスキューの緊急性を要している建物の情報を迅速に入手できた事、立ち入ることが難しい床下や屋根裏等に置かれた資料（写真）の発見がなされた事など、一定のメリットが生まれたと思われる。



写真2 俵に収められたお札



写真1 神札が詰まった福袋

被災建物の公費解体が終了した2015年夏までにおよそ60棟の建物調査と資料レスキューをおこない、救出資料の一部は10月に長野市立博物館において「救い出された地域の記憶～神城断層地震から一年～」と題した展示会で公開された。その後現在に至るまで、隔月ペースで白馬・小谷村での活動報告会や、長野市立博物館・古文書同好会有志の協力による救出古文書の目録化作業などを実施している。

今後、資料レスキューと保全活動のうち文書資料に関しては、現在進めている目録化作業に加えて、地域に眠る資料群の概要把握を実施していく必要があると考えられるが、これは従来全国の資料保全活動でも行われており、方法論も確立されていると思われる。一方、民具をはじめとする民俗資料の保全活動については、資料選別・整理方針・利活用の方法などに関する課題が多く残っているように思う。特に、民俗資料は広い保管場所を要するため、当ネットで救出した民俗資料の一時保管場所も変更を余儀なくされ、この頃ようやく別の場所へ移転させることができた。近隣の成功事例として、栄村の保全活動などがあるが、今後当ネットとしてどのような方針を打ち出すべきか、今回の機会に全国の諸団体の方々からご教授いただけたら幸甚と考えている。

【参考文献】

福島紀子「神城断層地震にともなう個人所蔵文化遺産への対応」（『信濃』第68巻第2号、信濃史学会、2016年）
細井雄次郎「長野市立博物館企画展「救い出された地域の記憶～神城断層地震から1年～」開催報告」（同上）

拠点施設の開館 — 栄村での2016年の史料保全活動

地域史料保全有志の会

鈴木 努

今年2月に行われた第2回集会で、長野県栄村での史料保全活動を紹介した。その要点は、①レスキューした文化財の保存活用施設が設置された、村当局が提言を容れてくれ、村公民館との兼用施設として常駐職員が配置された ②保全活動の出発点である旧家の土蔵再現スペースを設けた ③参加者自ら村の人と一緒に資料の収納棚を作った ④2015年4月に村公民館として開館(文化館としては仮オープン)し、民具を使った農作業、伝統食、伝統工芸(藁細工)の教室を開催 の4点である。今回はその後の経緯と成果を紹介する。

1 「こらっせ」での資料展示

2016年8月6日に栄村歴史文化館「こらっせ」が開館した。2階の一室をそっくり使った展示スペースは、収納棚と同様に保全活動参加者が手作りで展示作業一切を行った。地域史料保全有志の会は民具班・文献班・考古班に大まかに分かれており、開館に向けた展示作業も各班ごとにテーマを決めて分担し、工夫をこらした。また1階には栄村の歴史地図、分校から「こらっせ」への変遷、土蔵調査から再現の軌跡を示す展示を行った。

民具班は「雪から生まれた民具」をテーマに展示を組んだ。基礎になったのは44年前に一村民が著わした『栄村の民俗 第1集 冬の生活』である。夭折した著者が心血を注いだ同書に載っている民具を中心に、展示が組まれた。雪掻き道具、雪中で使う靴や外衣、運搬用の木轆、それに豪雪期の手仕事として各種の藁細工も置かれた。

文献班は「古文書が語る過去の歴史災害」をテーマに展示プランを立てた。地震はこの保全活動の契機でもあり、古文書が地震をどう記録したかを見せることに努めた。そこで善光寺地震の被害を伝える絵図、裾花川沿いの被災地の見聞記をいくつかの解説パネルとともに展示した。

考古班は保全活動を進めるなかで発見した古い埋蔵文化財調査の資料や、考古学に関心のある村民が寄せた表採遺物の存在を踏まえ、過去の成果を十分に活かしコンパクトに展示作業を進めることに努めた。また村公民館からの「見学者が触ることのできる展示を」との要望を踏まえ、復元石器を手にとってみるコーナーや土器(レプリカ)の破片を組み合わせる接合体験コーナーを設けた。

公民館自身も「参加者」になった。文化館部分の開館に向け、写真の収集にあたってくれた。公報写真や新たに収集した古写真のデータ化、村人に向けた古い写真の提供の呼び掛けが行われた。集った写真は大幅のシートに出力され、「こらっせ」を訪ねる村人に懐かしい思い出を呼び起こさせる「展示物」となっている。

なお8月6日の開館日には栄村が開館式典を催してくれた。保全活動の参加者としては村役場の理解の賜れとして有難かった。

2 展示を手作りする意味

「こらっせ」での展示作業はすべて「手作り」と「自力」で行った。またできるだけ「有り物」を利用した。手作りの仕方でも皆が一斉に一つ事に取り組むのではなく、それぞれが得意な部分で腕を振るうものになった。その目的と方法は、①安価にすませるため ②自由に更新・修正し、今後の展示替えも自力で行うため ③過程を大切にし、それを楽しみ、作業を通じて理解と愛着を深めてもらうため である。②は今後の展望のために重要で、①で実現したことの継続に必要なことである。また③でも展示の仕上げに民具の使用経験のある村人の手を借りて手直ししながら作業し、その過程で新たな資料の提供も受けた。こうした村人からの働きかけが今後も続き、「こらっせ」や保全活動がその受け手や窓口となることが、史料保全活動の「継続性」という課題に展望を開くことになるだろうと期待している。

3 公民館活動の拠点として

「こらっせ」開館後、村公民館での講座・教室は同所を拠点として行われるようになっていく。これまでは自然学校や集落巡りのような野外での活動が多かったが、開館後は手仕事や伝統食など、かつて「家」で行ってきたものごとを取り上げられるようになった。

報告 11

徳島史料ネットの活動ーこの2年間を中心にー

歴史資料保全ネットワーク・徳島

徳野 隆

1 徳島史料ネットの結成

2012年9月、徳島県内の博物館・史料館・文書館等の職員、行政の文化財担当者、大学教員、そして趣旨に賛同した多くの市民によって「歴史資料保全ネットワーク・徳島（徳島史料ネット）」が結成された。本ネットは歴史資料の所在確認調査や市民を対象としたワークショップ・講演会の開催などのささやかではあるが地道な活動に取り組んできた。2014年3月には徳島県文化財保存整備市町村協議会・徳島県博物館協議会との三者で「文化財の防災に関する共同宣言」を作成・調印するなど、文化財関係ネットワークの構築を目指す取組にも着手している。

2 史料レスキューとその後の展開

2014年8月、台風12号と11号が立て続けに日本列島を襲い、徳島県にも甚大な被害をもたらした。本ネットは特に大きな水害が報じられた海陽町・那賀町・阿南市加茂町に入り、5件の水損資料のレスキューを行い、徳島県立博物館・徳島県立文書館等の協力を得て乾燥・燻蒸を行った。処理の終わった資料のうちあるものは原所蔵者に返却し、あるものは地元の博物館で保管されることになった。ある原所蔵者の方からは「心が震える程、おどろいた」との感謝の言葉をいただき、追加の水損資料の処理も依頼された。

阿南市加茂町でレスキューした襖の下貼りを素材に、2015年4月から7月にかけて鳴門教育大学を会場にワークショップ「剥がして見える下貼文書の世界」を4回にわたって開催した。下貼りの中からは明治11年に同地方を襲った水害に関する文書が発見されるなど、大きな成果をあげることができた。このワークショップには本ネット会員の他、鳴門教育大学学生や三好市・神山町の文化財保護審議委員の方が参加している。この2市町は従来から地元の方々が地域史料の保存活動に熱心に取り組んでいる地域である。このうち、神山町は文化財保護審議会が中心となって旧村役場公文書8,000簿冊の保存・整理・公開が行われていることで知られている。このような保存活動をさらに発展させるかたちで、「歴史資料保全ネットワーク・神山」結成の準備が現在すすめられている。町単位の史料ネットとして、これからの展開が注目される。

3 南海地震にそなえて

昭和南海地震から70周年となる今年、徳島県内各地で南海地震関連のイベントや調査事業が展開している。本ネットは鳴門史学会研究大会「災害と歴史資料ー守り、読み解くー」を徳島県立文書館とともに共催した。また、徳島県立文書館が地震・津波に関する文書資料（古文書・公文書等）の、県教育委員会教育文化課が地震津波碑の調査研究活動を展開しており、その成果をふまえての企画展示・講演会・報告会の開催や教育普及用冊子・史料集の編纂が行われている。これらの調査研究活動に本ネットの会員は調査員などの形で参加している。

毎年のように洪水被害に見舞われ、近い将来における南海地震の発生が危惧されている徳島県においては、大規模災害から歴史資料を守るための一層の取り組みが必要となっている。本ネットは微力ながらもその取り組みの一翼を担っていきたいと考えている。

【参考文献】

町田 哲『『歴史資料保全ネットワーク・徳島』の設立経緯』（『史窓』43号、徳島地方史研究会、2013年）

町田 哲「2014年8月の台風災害における『歴史資料保全ネットワーク・徳島』の活動」

（『史窓』45号、徳島地方史研究会、2015年）

講師・報告者プロフィール

高妻 洋成（こうづま ようせい） 国立文化財機構奈良文化財研究所保存修復科学研究室長

1962年生。文化財保存修復科学。文化財の劣化診断技術の開発、材料調査、保存処理などの仕事に携わっています。東日本大震災でおこなわれた文化財レスキューをきっかけに、我が国の文化財の危機管理体制を構築することを目指しています。

森 伸一郎（もり しんいちろう） 愛媛大学防災情報研究センター准教授(大学院理工学研究科兼務)

1980年京都大学工学部土木工学科卒業。同年建設会社に入社し、設計、技術研究所で18年間勤務。1998年4月愛媛大学助教授。工学部（環境建設工学科）で19年目。2002年9月～2003年8月米国Cornell大学でVisiting Scientistとして従事。平成10年度土木学会賞論文賞受賞など。専門は、地震工学、防災減災学、維持管理工学。

大本 敬久（おおもと たかひさ） 愛媛資料ネット／愛媛県歴史文化博物館専門学芸員

1971年、愛媛県八幡浜市生まれ。専門は民俗学。論文「愛媛県における災害の歴史と伝承」(『愛媛県歴史文化博物館研究紀要』第21号、2016年)、「愛媛県の地震史—昭和南海地震を中心に—」(『伊予史談』第383号、2016年)。昭和南海地震から今年でちょうど70年。その体験談の聞き書きの真っ最中です。

田井東 浩平（たいとう こうへい） こうちミュージアムネットワーク/高知県立高知城歴史博物館学芸課主任学芸員
高知城歴史博物館の保存担当学芸員として勤務。ネットワークでは地域資料調査部会の一員として、高知県の地域資料保存に取り組んでいます。

西村 慎太郎（にしむら しんたろう） NPO法人歴史資料継承機構じゃんぴん代表理事/国文学研究資料館准教授
1974年生まれ。日本近世史・アーカイブズ学。主著『近世朝廷社会と地下官人』(吉川弘文館、2008年)、『宮中のシェフ、鶴をさばく』(吉川弘文館、2012年)。NPO法人歴史資料継承機構じゃんぴんは設立10周年を迎え、歴史資料保存に関する研究書の刊行を計画しております。

三本 周作（みもと しゅうさく） 和歌山県教育庁生涯学習局文化遺産課副主査／歴史資料保全ネット・わかやま
1983年、大阪府生まれ。奈良教育大学教育学部・大阪大学大学院文学研究科にて仏教美術史を専攻、特に鎌倉時代を中心とした仏像彫刻を学ぶ。2012年から現職。有形文化財（美術工芸品）の保護行政に携わる。また、歴史資料保全ネット・わかやまの世話人を務める。

吉原 大志（よしはら だいし） 歴史資料ネットワーク事務局長

1984年生まれ。神戸市生まれ神戸市育ち。専攻は日本近現代史。2009年から史料ネット入り。史料ネット関連の論文に「被災資料保全の担い手を広げる」(『国文学研究資料館紀要 アーカイブズ研究篇』10号、2014年)など。「第3回集会の開催をお祝い申し上げます。今年も様々な取り組みから刺激を受けて帰りたいと思います。」

上村 和史（うえむら かずふみ） 岡山史料ネット／岡山県立倉敷鷺羽高校非常勤講師

1991年、岡山県生まれ。日本近世史専攻。岡山・香川・愛媛県で資料保全活動に携わってきました。

御厨 義道（みくりや よしみち） 小豆島史料調査団／香川県立ミュージアム専門学芸員

香川県立ミュージアムでは調査管理グループに所属し、資料収集・整理・調査に携わる。また、香川歴史学会事務局員として地域の歴史研究活動に参加している。専門は日本近世史、特に大名家研究。

山内 利秋（やまうち としあき） 宮崎歴史資料ネットワーク／九州保健福祉大学准教授

縮退期における我が国の文化財保存・活用について、地域社会の解決すべき課題として考え、活動していきたいと思います。

土居 祐綺（どい ゆうき） 鹿児島歴史資料防災ネットワーク（準備会）／鹿児島大学教育学部4年

愛媛県西予市出身です。よろしくお願い致します。

三澤 純（みさわ じゅん） 熊本被災史料レスキューネットワーク事務局長／熊本大学文学部准教授

1963年生、日本近代史専攻。今年4月以降、「走りながら考えている」状態です。この機会に、全国史料ネットの蓄積を学ばせていただきたいと思います。

大石 泰夫（おおいし やすお） 岩手歴史民俗ネットワーク事務局渉外担当／盛岡大学文学部教授

1959年生。専門は日本民俗学、日本上代文学。日本民俗学会理事、上代文学会理事、岩手民俗の会代表。『芸能の〈伝承現場〉論』（ひつじ書房）で第二回本田安次賞受賞。東日本大震災後、いわて高等教育コンソーシアムの一員として、災害からの文化財保護、アーカイブス、震災メモリアル施設等への種々の提言を企画運営する。

佐藤 大介（さとう だいすけ） NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク事務局長／東北大学災害科学国際研究所准教授

1974年生 日本近世史専攻 目下は、被災した地域の歴史再生とともに、関連する他領域との連携した初動体制や、歴史文化それ自体の持つ災害支援としての可能性についての研究に取り組んでいる。

小林 貴宏（こばやし たかひろ） 山形文化遺産防災ネットワーク事務局

ゆるすぎて申し訳ない山形ネットですが、これまで多くの皆さんにお世話になりました。これからもどうぞ、よろしくお願い致します。非力ですが私どもも頑張ります。なお、活動時におけるお菓子等の差し入れも受け入れております。こちらもよろしくお願い致します。

阿部 浩一（あべ こういち） ふくしま歴史資料保存ネットワーク代表／福島大学行政政策学類教授

1967年生。日本中世史専攻、戦国時代の関東・東海・東北を中心とする社会史・地域史。歴史資料保全活動の関連業績として、編著書に『ふくしま再生と歴史・文化遺産』（山川出版社、2013年）、論文に「歴史資料の保全・活用と地域社会－福島県での歴史資料保全活動を通じて－」（『歴史評論』794号、2016年）など。

添田 仁（そえだ ひとし） 茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク事務局長／茨城大学人文学部准教授

1976年生まれ。日本近世史。「過疎化する地域の文化遺産」（『日本歴史学協会年報』31、2016年）、「関東・東北豪雨水害から文化遺産を救い出す」（『自然災害に学ぶ 茨城の歴史』、2016年）他。2015年9月の関東・東北豪雨に際して皆様から多大なご支援を賜りましたこと、茨城史料ネット一同、心より御礼申し上げます。

小田 真裕（おだ まさひろ） 千葉歴史・自然資料救済ネットワーク運営委員／船橋市郷土資料館主事（学芸員）

1980年生まれ、専攻は日本近世史。

多和田 雅保（たわだ まさやす） 神奈川地域資料保全ネットワーク代表・運営委員／横浜国立大学
日本近世史専攻。また参加することができて大変うれしく存じます。こうした集会が続くこと自体がかけがえない価値を持つことを確信しています。今回も多くのことを学んで持ち帰らせていただきますので、よろしくお願いいたします。

中村 元（なかむら もと） 新潟歴史資料救済ネットワーク事務局／新潟大学人文学部
新潟資料救済ネットワークHP (<http://www33.atpages.jp/resniigata/>)

宮澤 崇士（みやざわ たかし） 長野被災建物・史料救援ネット／長野市立博物館研究員
当ネットは、2014年の長野県北部地震（神城断層地震）を契機として創立された団体です。建築士や大学教員等の古建築の専門家と、県内の人文系の学芸員等から組織され、建物調査・文書レスキュー・民具レスキューの三つを柱として活動しており、私は主に文書レスキューに携わってきました。

鈴木 努（すずき つとむ） 史料保全有志の会々員
1966年生 千葉県に現住。日本近世史。1991年から中央大学山村研究会に加わり山梨県早川町をフィールドに山村史料の調査研究を行う。2000年に仲間とともに古文書調査のため長野県栄村を訪ね、以来調査を続けるなか、2011年の長野県北部地震が発生。地域史料保全有志の会に加わり文化財のレスキュー活動を行う。

徳野 隆（とくの たかし） 歴史資料保全ネットワーク・徳島（徳島史料ネット）運営委員／徳島県立文書館
1960年に徳島県で生まれました。高校教員を経て現在は徳島県立文書館に勤務し、地元の研究グループに参加して地域史の勉強も細々と続けています。歴史資料を守るために何ができるかを考え、徳島史料ネットの結成に参画しました。全国のみなさんのお話しをお伺いできることを楽しみにしています。

【裏表紙写真】重要文化財 松山城／重要文化財 道後温泉本館（セキ株式会社写真提供）

道後温泉本館は、明治27年(1894)道後湯之町初代町長伊佐庭如矢の発案により建設。天明4年(1784)に落雷で焼失した松山城天守を安政元年(1854)に再建した時の大工坂本又八郎が大工頭を務めた。道後温泉は、古代から「伊予の温湯」として有名であるが、南海地震など大地震のたびに湯が止まり、復活を果たしてきた復興の象徴でもある。

第3回 全国史料ネット研究交流集会・愛媛 予稿集

発行日 平成28年12月17日
編 集 愛媛資料ネット
〒790-8577 愛媛県松山市文京町3
愛媛大学法文学部胡研究室気付
発 行 独立行政法人 国立文化財機構
〒110-8712 東京都台東区上野公園13-9
印 刷 セキ株式会社
〒790-8686 愛媛県松山市湊町7-7-1
